

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ハイビック株式会社
【英訳名】	HIVIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 光一
【本店の所在の場所】	栃木県小山市城山町2丁目9番19号
【電話番号】	0285(25)4785(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 木村 敏行
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市城山町2丁目9番19号
【電話番号】	0285(25)4785(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 木村 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,307,997	15,256,663	17,200,668	19,607,539	22,568,816
経常利益 (千円)	865,028	956,558	1,170,573	1,319,862	1,739,569
当期純利益 (千円)	446,105	512,975	620,299	760,631	826,752
純資産額 (千円)	3,315,363	3,747,011	4,302,223	4,947,574	5,665,917
総資産額 (千円)	9,452,991	9,667,808	11,086,455	12,917,356	14,740,451
1株当たり純資産額 (円)	887.03	1,002.52	1,151.07	882.49	504.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.40	137.25	165.96	135.67	72.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	72.58
自己資本比率 (%)	35.1	38.8	38.8	38.3	38.4
自己資本利益率 (%)	14.7	14.5	15.4	16.4	15.6
株価収益率 (倍)	5.15	5.82	11.84	12.72	26.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,072,891	880,631	1,970,240	1,634,663	2,212,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	804,775	367,459	588,536	795,922	1,191,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,474	381,764	348,540	529,872	492,566
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,207,876	1,339,284	2,372,448	3,741,061	4,269,736
従業員数 (名)	207	216	239	274	282
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,452,172	13,652,665	15,479,163	17,379,573	20,387,707
経常利益 (千円)	441,120	731,234	1,007,531	1,053,607	1,309,778
当期純利益 (千円)	351,360	540,264	714,795	753,586	738,747
資本金 (千円)	460,560	460,560	460,560	460,560	460,560
発行済株式総数 (株)	3,738,000	3,738,000	3,738,000	5,607,000	11,214,000
純資産額 (千円)	2,961,205	3,419,923	4,068,248	4,566,202	5,196,540

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
総資産額 (千円)	10,599,332	11,626,532	13,624,187	15,677,628	18,092,151
1株当たり純資産額 (円)	792.27	915.01	1,088.47	814.46	462.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	15.00 (円) (-)	25.00 (円) (-)	30.00 (円) (-)	26.00 (円) (-)	16.00 (円) (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.56	144.55	191.24	134.42	65.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	64.85
自己資本比率 (%)	27.9	29.4	29.9	29.1	28.7
自己資本利益率 (%)	12.9	16.9	19.1	17.5	15.1
株価収益率 (倍)	6.54	5.53	10.28	12.84	29.27
配当性向 (%)	16.0	17.3	15.7	19.3	24.6
従業員数 (名)	26	26	30	27	33

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第36期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおり、第35期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第37期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 平成18年4月1日付で1株につき3株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成16年5月20日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末、平成17年3月末及び平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第39期、第38期及び第37期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2【沿革】

昭和42年 6月	小山市大字神鳥谷において、株式会社金杉屋（現 ハイビック株式会社）を設立（資本金100万円）。
昭和45年 6月	住宅用アルミサッシ販売を開始。
昭和47年 9月	一般木造注文住宅及び土地付分譲住宅の施工販売を開始。
昭和49年 4月	サッシ部門を分離し、栃木トーヨー商事株式会社（昭和51年 5月社名を金杉屋トーヨー住器株式会社に変更、昭和53年 1月社名を小山トーヨー住器株式会社に変更、昭和62年 9月社名を株式会社金杉屋サッシセンターに変更）を設立。
昭和50年10月	木造住宅施工販売部門を分離し、株式会社金杉屋エンジニアリング（昭和55年 5月社名を株式会社金杉屋住建に変更）を設立。
昭和51年 8月	住宅用アルミサッシ販売の金杉屋宇都宮トーヨー住器株式会社（昭和54年 5月社名を株式会社金杉屋宇都宮店に変更、平成 2年10月社名を株式会社中野商店に変更）を設立。
昭和57年10月	小山市大字飯塚に本社移転。
昭和58年 4月	木材建材販売の株式会社金杉屋野木店（平成元年 6月社名を株式会社金杉屋ウッドセンターに変更）を設立。
昭和59年 1月	有限会社新里銘木店（昭和62年 3月社名を有限会社神杉銘木に変更）を買収し、銘木卸販売を開始。
昭和59年 2月	鹿沼工場において、製材品の製造を開始。（平成元年10月に製材中止）
昭和62年 7月	ツーバイフォー工法による住宅の施工販売を目的に株式会社カナハウジングを設立。
平成元年 4月	鹿沼工場において、コンピュータCADシステムによる木造住宅構造材プレカットシステムを導入し、同製品の製造を開始。
平成 2年10月	株式会社平塚中野木材を買収し、木材卸販売を開始。
平成 5年 4月	株式会社金杉屋ウッドセンター、株式会社金杉屋サッシセンター、株式会社金杉屋住建、株式会社カナハウジング、株式会社中野商店、株式会社平塚中野木材、有限会社神杉銘木の子会社 7社を吸収合併。
平成 5年 7月	株式会社ハイビックハウジングシステムに社名変更。 小山市城山町に本社移転。
平成 6年 4月	不動産管理会社である株式会社ナカノ吸収合併。
平成 8年 9月	那須工場を新設し、木造住宅羽柄材プレカットシステムを導入、同製品の製造を開始。
平成 9年 3月	鹿沼工場の主要設備を那須工場に移転し、プレカット製品製造事業の充実強化を図る。
平成 9年 6月	直需木材市場の運営を開始。
平成11年 4月	有限会社ショウエイを買収し、リフォーム直営に進出。
平成12年 1月	ハイビック住宅資材株式会社（現 ハイビックマテリアル株式会社）、ハイビック八戸株式会社、鹿沼インター木材市場株式会社（現 ハイビック市売株式会社）、ハイビックテクノロジー株式会社、ハイビックハウジング株式会社及びハイビックリフォーム株式会社（現 ハイビックビルダーズサポート株式会社）の子会社 6社を設立。
平成12年 4月	ハイビック住宅資材株式会社（現 ハイビックマテリアル株式会社）、ハイビック八戸株式会社、鹿沼インター木材市場株式会社（現 ハイビック市売株式会社）、ハイビックテクノロジー株式会社及びハイビックハウジング株式会社の子会社 5社に営業譲渡。 ハイビック株式会社に社名変更。
平成14年 2月	日本証券業協会に店頭登録。
平成14年 3月	富士産業株式会社の株式取得。
平成14年 7月	大里木材市場、大里工場、大里物流センターの複合拠点、大里事業所を竣工。
平成15年 3月	東海金杉屋株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
平成15年10月	茨城県土浦市に第二の複合拠点を新設。（土浦北インター木材市場を先行開業）
平成16年 6月	株式会社ホームズのプレカット製品の製造部門を譲受。
平成16年 7月	土浦事業所内にプレカット工場稼働。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	土浦事業所内に研修センターを開設。 富士産業株式会社を合併。
平成18年 3月	当社及び機械メーカー、CADソフトメーカー等との共同出資による関連会社「株式会社構造情報センター」（略称「S I C」）を設立。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社6社並びに関連会社1社により構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック市売(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックマテリアル(株)

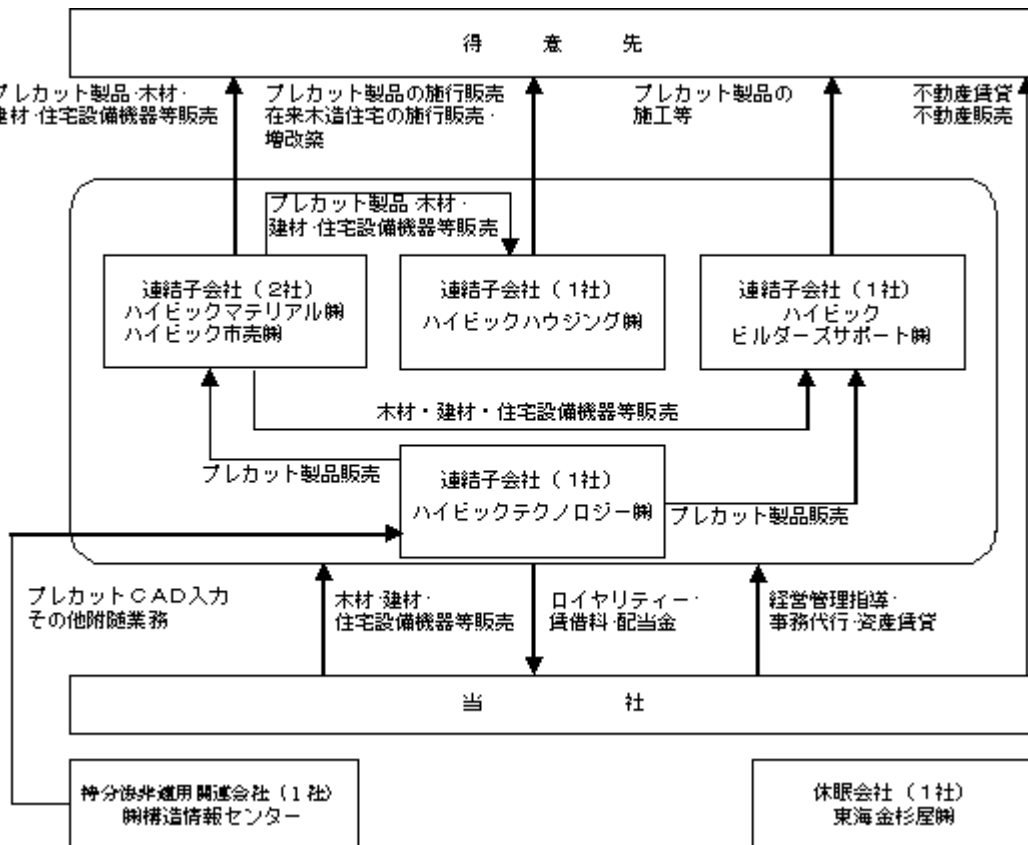
住宅施工事業.....プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビックビルダーズサポート(株)、ハイビックハウジング(株)

その他事業.....不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 平成17年4月1日よりハイビックマテリアル会社及びハイビックビルダーズサポート株式会社は、それぞれハイビック住宅資材株式会社及びハイビックリフォーム株式会社から商号変更いたしました。
2. 東海金杉屋株式会社は、平成17年4月1日よりハイビックマテリアル株式会社に事業を承継したため、現在休眠会社となっております。
3. 株式会社構造情報センターは、プレカットCAD入力、その他附随業務を主な事業とし、平成18年3月3日に設立した持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ハイビックマテリアル株 式会社 (注)2,3	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理指導、事務代行、資産賃 貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビック市売株式会社 (注)2,3	栃木県 小山市	11,600	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理指導、事務代行、資産賃 貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックテクノロジー 株式会社 (注)2	栃木県 小山市	10,000	住宅資材 製造販売事業	100.0	経営管理指導、事務代行、資産賃 貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックビルダーズサ ポート株式会社	栃木県 小山市	10,000	住宅施工事業	100.0	経営管理指導、事務代行、資産賃 貸、商品販売 役員の兼任あり
ハイビックハウジング株 式会社	栃木県 小山市	10,000	住宅施工事業	100.0	経営管理指導、事務代行、資産賃 貸、商品販売 役員の兼任あり
その他1社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.ハイビックマテリアル株式会社、ハイビック市売株式会社、ハイビックテクノロジー株式会社は、当社の特
定子会社に該当しております。

3.以下の会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ハイビックマテリアル(株)	12,123,306	65,615	33,278	59,340	2,487,942
ハイビック市売(株)	9,680,012	393,533	235,980	290,016	3,087,082

4.当連結会計年度において、株式会社高杉商事は、当社株式の一部売却を行ったため、その他の関係会社に該
当しなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材製造販売事業	237
住宅施工事業	12
全社(共通)	33
合計	282

(注) 1. 従業員数は、就業人員(常用パートを含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33	38.8	7.2	5,175,216

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む他、常用パートを含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の好調に加え、雇用の改善もありデフレ脱却に向け動き始めましたが、地域格差や業種格差もあり、総じて景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数が124万戸（前年同期比4.7%増）となり、分野別に見るとマンション等の集合住宅が増加傾向にあったものの、戸建住宅は減少傾向となっております。当社グループと関係が深い来木造住宅着工戸数につきましては42万戸（前年同期比0.5%減）と微減となり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの経営成績は、売上高225億68百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益16億8百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益17億39百万円（前年同期比31.8%増）、当期純利益8億26百万円（前年同期比8.7%増）となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等により特別損失2億60百万円を計上したものの、7期連続増収増益かつ過去最高売上・最高利益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、構造材プレカット製品に附随する羽柄材プレカット製品、合板材プレカット製品のセット販売を推進いたしました。直需木材市場につきましては、既存市場の好調と平成17年10月に開設した「御殿場木材市場」の貢献等もあり、会員数は平成18年3月末現在で4,265件と前年同期に比べ910件増加いたしました。また、木材、建材、住宅設備機器等の販売だけでなく、プレカット製品の販売にも注力いたしました。これらの政策によりプレカット製品の売上高が84億64百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高217億33百万円（内セグメント間売上高6億20百万円）（前年同期比14.0%増）、営業利益20億15百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、一般建築業者へのプレカット製品の施工販売を、今後の需要拡大が見込まれることから、平成17年4月よりハイビックビルダーズサポート株式会社を専門子会社として本格的にスタートいたしました。また、一般施主様への住宅施工販売につきましては、総合住宅展示場からの完全撤退を行い、栃木県県央・県南地区を主体とした地域に根付いた集約型営業体制の構築を図りました。

この結果、住宅施工事業は、売上高14億45百万円（内セグメント間売上高13百万円）（前年同期比88.9%増）、営業利益92百万円（前年同期比112.4%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産収入等であります。売上高は23百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22億12百万円（前年同期比5億78百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローが11億91百万円（前年同期比3億95百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが4億92百万円（前年同期は5億29百万円の獲得）となり、この結果、「資金」の当連結会計年度末残高は42億69百万円（前年同期比5億28百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は、22億12百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億85百万円に減損損失2億34百万円、減価償却費2億18百万円、仕入債務の増加額12億25百万円、たな卸資産の増加額3億55百万円、売上債権の増加額2億57百万円、法人税等の支払額5億38百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は、11億91百万円となりました。これは主に新プレカット工場用地の取得及び直需木材市場の新規出店等に伴う固定資産の取得による支出11億円を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は、4億92百万円となりました。これは主に3億46百万円の借入金の返済及び配当金の支払い1億45百万円を反映したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
構造材プレカット製品(㎡)	825,564.66	113.2
羽柄材プレカット製品(㎡)	354,654.99	133.2
合板材プレカット製品(㎡)	466,126.62	143.6
戸建住宅(棟)	24	82.8

(注) 1. 生産実績を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の生産状況を数量で表示しております。

2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
構造材プレカット製品(㎡)	833,110.87	105.7	102,307.29	108.0
羽柄材プレカット製品(㎡)	358,162.76	126.0	49,166.27	107.7
合板材プレカット製品(㎡)	486,673.14	138.4	62,442.57	149.0
戸建住宅(棟)	20	83.3	6	60.0

(注) 1. 受注状況を事業の種類別セグメント毎に把握するのは困難なため、主要品目の受注状況を数量で表示しております。

2. プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材製造販売事業(千円)	21,113,195	112.2
住宅施工事業(千円)	1,431,893	187.1
その他事業(千円)	23,727	107.6
合計(千円)	22,568,816	115.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計期間の新設住宅着工戸数につきましては、124万戸（前年同期比4.7%増）と3期連続の増加となったものの、中長期的に見ますと住宅ローン減税の段階的縮小等により漸減傾向となることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループの主力でありますプレカット製品は、加工精度の高さ、施工期間の短縮によるコスト削減、建築現場における端材の削減等、品質・コスト・環境面等のメリットから、住宅着工の厳しい状況にあっても、その需要は年々高まりを見せております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占めるプレカット製品の使用割合は、平成16年度で推定76%（全国木造住宅機械プレカット協会）であり、その比率は首都圏ほど高くなっているといわれております。大手プレカットメーカーにおきましては、新規工場の新設、機械の更新等による生産量の拡大と品質面の強化が進み、価格、加工仕様等、あらゆる面において、企業間競争がますます激化することが予想されます。

当社グループとしましては、平成17年3月期に2つの工場を新たに稼働、4工場体制とし生産能力の強化を図ってまいりました。平成19年3月期におきましては、新たな工場建設を静岡県内に予定しており、すでに用地を取得済みで、現在、建設準備を進めております。

また、プレカット業界におきましては、プレカットCAD入力分野において根本的な見直しがされていない状況であります。当社におきましては、業界初の試みとなる、機械メーカー、CADソフトメーカー等との共同出資による関連会社「株式会社構造情報センター」（略称「SIC」）を平成18年3月に設立し、プレカットメーカーであります当社のノウハウと機械メーカー、CADソフトメーカーの持つそれぞれのノウハウの共有、連携を図り、より生産性の高いCAD入力体制の構築とプレカットに附随する新たなサービス提供のための仕組みづくりを進めてまいります。

このように、プレカット製品の大手メーカーとして、他社の追従を許さない積極的な事業展開を図ってまいります。

当社独自のビジネスモデルであります直需木材市場につきましては、平成17年10月、静岡県に8店舗目となる「御殿場木材市場」を開設し、東海地区への進出を果たすなど、確実にそのエリアを拡大しております。住宅建築業界は地域に密着した業界であり、各直需木材市場ではさらなる成長に向けて地域性を加味した品揃えと、支払い方法や販売方法等の随時見直しを図ることにより、お客様のニーズにお応えしております。今後につきましては、現状において、プレカット製品の使用比率が低いと思われる大工・工務店様へのプレカット製品の普及を目指し、販売強化をするとともに、平成19年3月期におきましては、千葉県に9店舗目となる「東金インター木材市場」を新規出店し、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標である10市場体制構築に向けて努力してまいります。

プレカット製品の施工販売につきましては、ハイビックビルダーズサポート株式会社における、事業基盤の構築を本格的に開始いたしました。さらに今後はハイビックハウジング株式会社と2社協力体制を敷くことにより、プレカット製品の施工販売を強力に推進し、職人不足に悩むお客様への付加価値の高いサービスを展開し、競争力強化につなげてまいります。

管理面におきましては、仕入・販売・会計・労務等、業務全般にかかる新基幹系システムを早期に全グループへ導入し、システム活用による情報の共有及び業務の効率化を図ってまいります。また、事業拡大に伴う人材育成を強化するため、平成17年3月に土浦事業所内に研修センターを開設し、教育・研修体制の強化を図っておりますが、今後につきましては、その範囲・内容の見直しと拡充を進め、早期人材育成・戦力化を目指してまいります。

以上の戦略・課題に取り組みながら、当社グループの主力でありますプレカット製品を軸とした事業展開の推進により、グループの総合力強化を図るとともに、お客様のニーズを的確に捉え、さらなる満足の追求のため、業界の既成概念にとらわれることなく、当社グループ独自の視点で流通の改革に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外に記載の内容を併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の変動について

新設住宅着工戸数の変動

当社グループは、住宅建築部材であるプレカット製品の製造及び販売並びにその他の住宅資材の販売を中心とした住宅資材製造販売事業と住宅施工事業を事業内容としております。近年におきましては、在来木造住宅におけるプレカット製品の使用比率が上昇傾向にあるため、新設住宅着工戸数の変動は当社グループの業績に直接的な影響を与えておりません。しかし、プレカット製品の使用比率の上昇基調が弱まった場合等には、当社グループの経営成績が、新設住宅着工戸数の動向に影響を受ける可能性があります。なお、新設住宅着工戸数は、景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に左右される可能性があります。

プレカット製品の資材調達

当社グループが製造・販売しているプレカット製品の材料となる木材は、北米や北欧等海外原産の木材を主に使用しております。当社グループは、それらの木材を国内外の製材業者・商社等多岐にわたるルートより仕入れているため、今後も安定的な材料仕入を行うことが可能であると考えております。しかしながら材料原産地における、予測不可能な自然災害、原油価格や船舶需要の影響による輸送コストの高騰により、木材の仕入価格が上昇することが想定され、そのような場合は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

直需木材市場の競合

当社グループは、「直需木材市場」と称して大工・工務店等の建築業者に対し会員制によるセリ売り等での住宅資材全般の商品販売を行っております。現在、当社グループが同事業を展開している地域内に同様の事業を大規模に行う企業が当社グループ以外にないため、現時点で同事業においては他社との競合関係にないものと考えております。しかしながら今後、同事業の業容拡大の過程においては、地場の木材・建材店やホームセンター等との間での販売競争激化や、他社が直需木材市場に新規参入することによる競合の発生等により、販売単価の下落や来場客数の減少が起こることも予想され、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 関連当事者との取引について

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 並びに当該会 社等の子会社	(株)金木	茨城県 那珂郡	20,000	住宅資材 販売	- %	-	販売先	住宅資材販売	2,784	売掛金 受取手形	-
役員	高井洋治	-	-	当社専務 取締役	直接 0.66%	-	-	不動産の賃貸	1,200	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これら見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5【経理の状況】の(1)【連結財務諸表】の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。得意先の財政状態や現在の経済状態が悪化した場合には、将来的に追加の引当が必要となる可能性があります。

工事補償引当金

当社グループは、住宅施工事業における完成工事の補償による損失に備えるため、工事補償見積額を計上しております。住宅完成引き渡し後、隠れた瑕疵(欠陥)がある場合に、売主が担保責任を負い、将来契約を解除されたり、あるいは損害の賠償をしなければならないことが法令で定められております。そのため、将来の補償として工事見積補償額を計上しておりますが、実際の修理コストが見積りと異なる場合、工事補償引当金の修正が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法を採用しておりますが、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積っております。たな卸資産の評価減は、推定される将来の需要及び市場価格に基づく時価の見積額と原価の差額を計上しておりますが、実際の将来の需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化すれば、追加的なたな卸資産の評価減が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。将来の市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得が見込みを下回る場合、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非公開株式が含まれます。これらの株式について、価値の下落が一時的ではないと判断する場合には減損処理を行います。また、個々の株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の財政状態を検討しております。発行会社の経営状態が悪化した場合や市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に追加の減損処理をする可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におけるプレカット製品の受注状況につきましては、構造材プレカット製品に附随する羽柄材プレカット製品、合板材プレカット製品のセット販売を推進し、また、直需木材市場での受注促進をより強化した結果、プレカット製品の売上高が84億64百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

木材・建材・住宅設備機器等商品につきましては、直需木材市場において既存市場の認知度向上、新規出店効果による会員数の大幅な増加等により、業績に大きく貢献いたしました。

これらの結果、連結売上高は225億68百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益につきましては、売上高増加により34億70百万円（前年同期比15.3%増）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度とほぼ同水準で推移いたしました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益につきましては、16億8百万円（前年同期比34.8%増）となりました。営業利益率は、前連結会計年度より1.0ポイント改善し7.1%となりました。改善の要因は、販売促進費、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の見直し等により、販管費比率が低下したためであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益につきましては、株式分割に伴う費用の計上があるものの、支払利息の減少等により営業外費用を抑え、連結調整勘定の償却、投資有価証券売却益による要因も加わり、17億39百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における特別損失につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上が主な要因となり、2億60百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は8億26百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(3)資本の財源

当社グループは、主に営業活動によって獲得した現金の範囲内で、必要となる運転資本の確保と今後の事業拡大のための設備投資を行えると考えております。しかし、大型の設備投資を実施することになった場合は、金融機関からの長期借入金等による資金調達も検討しております。

また、当連結会計年度の設備投資額は、新プレカット工場及び東金インター木材市場の用地取得、御殿場木材市場の開設等により、10億71百万円となりました。これら設備投資のうち、8億50百万円が長期借入れにより、残りは手持現金と営業によって獲得した現金によって行われました。

資産、負債及び自己資本

当連結会計年度末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比18億23百万円増の147億40百万円となりました。

「現金及び預金」につきましては、主に営業活動から獲得した資金により、前連結会計年度末比5億28百万円増の42億89百万円となりました。

「受取手形及び売掛金」につきましては、前連結会計年度末比2億63百万円増の23億83百万円となりました。

「たな卸資産」につきましては、プレカット製品の受注増加による材料在庫及び直需木材市場の新規出店等による商品在庫の増加により、前連結会計年度末比3億47百万円増の13億6百万円となりました。

「繰延税金資産」（流動資産）につきましては、前連結会計年度末比6百万円減の90百万円となりました。

「その他」（流動資産）につきましては、前連結会計年度に計上した前渡金が減少したことにより、前連結会計年度末比50百万円減の49百万円となりました。

「有形固定資産」につきましては、主に新プレカット工場及び東金インター木材市場用地の取得、御殿場木材市場の開設等により、前連結会計年度末比6億2百万円増の58億31百万円となりました。

「無形固定資産」につきましては、主に御殿場木材市場の借地権の増加により、前連結会計年度末比2百万円増の1億3百万円となりました。

「投資その他の資産」につきましては、主に投資有価証券を取得したことにより、前連結会計年度末比1億33百万円増の7億22百万円となりました。

「支払手形及び買掛金」につきましては、直需木材市場の新規出店及びプレカット製品の受注増による材料費増により、支払債務が増加し、前連結会計年度末比12億25百万円増の59億86百万円となりました。

「有利子負債」につきましては、新たな借入を行いませんでしたので、前連結会計年度末比3億46百万円減の11億86百万円となりました。

「自己資本」につきましては、前連結会計年度末比7億18百万円増の56億65百万円となりました。なお、自己資本比率は38.4%、1株当たり自己資本は504円42銭となりました。

キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加により、前連結会計年度末比5億78百万円増の22億12百万円のキャッシュを獲得することができました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、前連結会計年度末比3億95百万円減の11億91百万円となりました。これは主に新プレカット工場及び東金インター木材市場の用地取得、御殿場木材市場の開設等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末の5億29百万円の獲得に対し、4億92百万円のキャッシュを使用しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物期末残高」は有利子負債残高11億86百万円を大きく上回る、前連結会計年度末比5億28百万円増の42億69百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	38.8	38.8	38.3	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	66.2	74.9	144.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.9	147.8	137.1	149.9
債務償還年数(年)	1.3	0.5	0.9	0.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成18年4月1日付で1株につき3株を割り当てる株式分割、平成17年5月20日付で1株につき2株を割り当てる株式分割、平成16年5月20日付で1株につき1.5株を割り当てる株式分割を実施しております。

平成18年3月末及び平成17年3月末並びに平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成18年3月期及び平成17年3月期並びに平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数 × 分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成18年3月末が635円、平成17年3月末が863円、平成16年3月末が1,310円、平成15年3月末が799円であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、主力でありますプレカット製品を中心とした住宅資材製造販売事業において、既存工場の生産性の向上の他、静岡県に建設を予定しております新プレカット工場の稼働を見据えた、首都圏における積極的な営業展開と直需木材市場における同製品の販売推進を図ってまいります。

直需木材市場におきましては、木材業界での常識を打ち破る現金決済、持ち帰り方式、セリ等により販売する当社独自のビジネスモデルがお客様にご支持をいただいた結果、全ての市場で会員数が増加している状況であります。さらなる成長に向けて営業施策を随時見直し、顧客満足度向上に取り組んでまいります。また、より多くのお客様にご支持いただくためのエリア拡大策として、千葉県に「東金インター木材市場」を新規出店し、さらに出店エリアを慎重に検討しつつ、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標の1つである10市場体制へ向け、積極的な新規出店を行ってまいります。

住宅施工事業では、ハイビックビルダーズサポート株式会社によるプレカット製品の施工販売のさらなる拡大に向けた、営業及び工事面の強化に取り組んでまいります。また、ハイビックハウジング株式会社における在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売におきましては、栃木県県央・県南地区を中心に地域に密着した営業活動と、建設準備中でありますプレカット製品をはじめ、当社グループ取扱商製品の特徴や利便性等を前面に出したグループショールームを活用した営業体制の構築を推進してまいります。

これら事業を軸に、グループ各社におけるさらなる連携強化により、相乗効果を発揮し企業価値の増大と収益性の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、事業規模拡大に伴い、住宅資材製造販売事業を中心に10億71百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅資材製造販売事業における主たる設備投資の内訳は、富士小山工場用地取得に係る投資5億22百万円、御殿場木材市場の新規出店に伴う投資2億16百万円、東金インター木材市場用地取得に係る投資96百万円、その他2億36百万円であります。

なお、連結子会社が使用しております固定資産は、当社が所有し、グループ各社に賃貸しております。上記のセグメント別設備投資は、資産使用状況に基づいております。

2【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
経営企画部・経理部 (栃木県小山市)		事務所	49,017	23,259	119,106 (218.19)	49,432	240,815	24
事業本部 (栃木県小山市)		事務所	17,807	-	46,391 (2,857.00)	893	65,092	9
ハイビックマテリアル(株) 東京店・他9営業所	住宅資材 製造販売事業	営業所	54,944	1,581	230,682 (4,221.30) [1,909.95]	3,164	290,373	48
ハイビック市売(株) 鹿沼インター木材市場 (栃木県鹿沼市)	住宅資材 製造販売事業	市場	77,295	1,288	176,707 (6,614.68)	1,178	256,470	8
ハイビック市売(株) 大里木材市場 (埼玉県熊谷市)	住宅資材 製造販売事業	市場	84,125	817	-	1,174	86,118	12
ハイビック市売(株) 本宮インター木材市場 (福島県郡山市)	住宅資材 製造販売事業	市場	56,588	541	- [8,133.00]	1,122	58,252	9
ハイビック市売(株) 土浦北インター木材市場 (茨城県土浦市)	住宅資材 製造販売事業	市場	177,320	2,068	201,056 (10,624.90)	2,501	382,946	11
ハイビック市売(株) 八戸北インター木材市場 (青森県八戸市)	住宅資材 製造販売事業	市場	732	425	- [4,998.00]	1,228	2,386	6
ハイビック市売(株) 海老名木材市場 (神奈川県海老名市)	住宅資材 製造販売事業	市場	96,067	1,522	204,857 (3,104.61)	1,476	303,924	5
ハイビック市売(株) 渋川インター木材市場 (群馬県渋川市)	住宅資材 製造販売事業	市場	116,496	1,791	148,405 (16,136.01)	1,325	268,018	7
ハイビック市売(株) 御殿場木材市場 (静岡県御殿場市)	住宅資材 製造販売事業	市場	189,144	3,045	- [13,437.91]	10,361	202,552	5
ハイビックテクノロジー(株) 那須工場・CAD室 (栃木県大田原市)	住宅資材 製造販売事業	工場	219,777	37,151	482,200 (24,855.69)	2,500	741,629	60
ハイビックテクノロジー(株) 大里工場・CAD室 (埼玉県熊谷市)	住宅資材 製造販売事業	工場	312,956	43,094	862,500 (32,890.69)	4,369	1,222,920	31
ハイビックテクノロジー(株) 渋川工場・CAD室 (群馬県渋川市)	住宅資材 製造販売事業	工場	203,252	9,159	138,712 (12,570.83)	1,557	352,681	19
ハイビックテクノロジー(株) 土浦工場 (茨城県土浦市)	住宅資材 製造販売事業	工場	10,860	19,518	-	159	30,539	5
ハイビックテクノロジー(株) CAD室 (栃木県小山市)	住宅資材 製造販売事業	工場	-	-	-	1,627	1,627	11
ハイビックハウジング(株) 小山店 (栃木県小山市)	住宅 施工事業	営業所	1,719	-	40,230 (198.34)	40	41,989	6
ハイビックビルダーズ サポート(株) 小山店 (栃木県小山市)	住宅 施工事業	営業所	-	-	-	565	565	6
宇都宮市今泉町貸店舗 他8ヶ所	その他事業	貸店舗	67,151	-	420,506 (7,390.77)	65	487,723	-

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. ()は自社所有土地面積であり、[]は賃借土地面積または賃借建物面積であります。
3. 従業員数は、各事業所における就業人員(他社からの出向社員及び常用パートを含む。)であります。
4. 帳簿価額「その他」は、「工具器具備品」であります。
5. ハイピックマテリアル株式会社、ハイピック市売株式会社、ハイピックテクノロジー株式会社、ハイピックハウジング株式会社、ハイピックビルダーズサポート株式会社の設備は、主に提出会社から賃貸しているものであります。
6. ハイピック市売株式会社土浦北インター木材市場の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイピックテクノロジー株式会社土浦工場の使用分が含まれております。
7. ハイピックテクノロジー株式会社大里工場・CAD室の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイピック市売株式会社大里木材市場の使用分が含まれております。
8. ハイピック株式会社事業本部の帳簿価額「土地」及び「面積」については、同敷地内に事業所があるハイピックマテリアル株式会社営業特需店、ハイピックテクノロジー株式会社CAD室、ハイピックビルダーズサポート株式会社小山店の使用分が含まれております。
9. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
ハイピックテクノロジー(株) 那須工場 (栃木県大田原市)	住宅資材 製造販売事業	プレカット加工機及びプレカットCADソフト	81,133
ハイピックテクノロジー(株) 大里工場 (埼玉県熊谷市)	住宅資材 製造販売事業	プレカット加工機	74,994
ハイピックテクノロジー(株) 渋川工場 (群馬県渋川市)	住宅資材 製造販売事業	プレカット加工機及びプレカットCADソフト	80,450
ハイピックテクノロジー(株) 土浦工場 (茨城県土浦市)	住宅資材 製造販売事業	プレカット加工機	16,236

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して算定しております。設備計画は原則的に連結会社各社がそれぞれ個別に算定しておりますが、計画算定に当たっては当社グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(平成18年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	ハイビック市売(株) 新規直需木材市場 (千葉県東金市)	住宅資材製造 販売事業	直需木材市場 用地及び建物	283,783	96,133	自己資金	平成17年9月	平成18年6月	-
提出会社	ハイビックテクノロ ジー(株) プレカット新工場 (静岡県駿東郡)	住宅資材製造 販売事業	工場建物及び 機械装置	1,227,000	522,675	自己資金 及び借入 金	平成17年5月	平成18年12月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,500,000
計	40,500,000

(注) 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は81,000,000株増加し、121,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	11,214,000	33,642,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,214,000	33,642,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,010	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	202,000	606,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,045	349
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月28日 至 平成20年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,045 資本組入額 523	発行価格 349 資本組入額 175
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	120	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,000	72,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	869	290
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 869 資本組入額 435	発行価格 290 資本組入額 145
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。相続は認めない。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左

（注）平成18年4月1日付で1株につき3株の割合、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年2月1日 (注)1	250,000	3,738,000	69,250	460,560	107,000	368,310
平成16年5月20日 (注)2	1,869,000	5,607,000	-	460,560	-	368,310
平成17年5月20日 (注)2	5,607,000	11,214,000	-	460,560	-	368,310

(注)1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 750円

引受価額 705円

発行価額 553円

資本組入額 277円

- 平成17年5月20日付で1株につき2株の割合、平成16年5月20日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。
- 平成18年2月14日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日付をもって、その所有する普通株式1株を3株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式総数は株式の分割に応じ22,428,000株増加し、33,642,000株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	3	36	6	-	2,669	2,729	-
所有株式数(単元)	-	24,288	17	33,209	7,803	-	46,821	112,138	200
所有株式数の割合(%)	-	21.66	0.01	29.61	6.96	-	41.76	100.00	-

(注) 自己株式1,200株は、「個人その他」に12単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社高杉商事	栃木県宇都宮市下戸祭1丁目9-10	2,241	19.99
高井 勝利	栃木県宇都宮市下戸祭1丁目9-10	1,280	11.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	659	5.88
高井 尚子	栃木県宇都宮市下戸祭1丁目9-10	459	4.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	459	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	445	3.97
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	390	3.48
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON ECA4 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1六本木 ヒルズ森タワー)	388	3.46
ハイピック社員持株会	栃木県小山市城山町2丁目9-19	370	3.30
高井 勝永	栃木県小山市駅南町3丁目28-19	348	3.11
計	-	7,043	62.81

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、659千株であります。なお、その内訳は証券投資信託617千株、その他信託財産26千株、年金財産16千株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、355千株であります。なお、その内訳は証券投資信託355千株となっております。
3. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、株式分割前の数値で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,212,600	112,126	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,214,000	-	-
総株主の議決権	-	112,126	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイビック株式会社	栃木県小山市城山町2丁目9-19	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第37期定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び同日現在在席する当社の執行役員、当社子会社の取締役並びに当社を含め全子会社の従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員・従業員11名及び当社子会社取締役・子会社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第2回新株予約権

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社執行役員1名及び当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てる。

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行による増加株式数」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の消却

(1) 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 当社は、いつでも新株予約権を買い入れ、または取得し、これを無償で消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績に基づいた利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本としております。また、内部留保資金は財務体質の強化や事業の拡大、付加価値の向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用させていただきたいと存じます。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき普通配当を年16円とさせていただくことで決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,360	899	2,100 1,340	1,920 2,110 915	2,040 667
最低(円)	650	610	755 1,240	1,570 1,240 860	1,200 610

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,293	1,655	1,465	1,720	1,900	2,040 667
最低(円)	1,200	1,285	1,380	1,405	1,500	1,795 610

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高井 勝利	昭和13年10月26日生	昭和42年6月 株式会社金杉屋(現 ハイビック株式会社)設立 代表取締役社長 平成12年1月 ハイビック住宅資材株式会社(現 ハイビックマテリアル株式会社)設立 代表取締役社長 鹿沼インター木材市場株式会社(現 ハイビック市売株式会社)設立 代表取締役社長 ハイビックテクノロジー株式会社設立 代表取締役社長 ハイビックハウジング株式会社設立 代表取締役社長 ハイビックリフォーム株式会社(現 ハイビックビルダーズサポート株式会社)設立 代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成15年4月 当社代表取締役社長執行役員事業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長(現任)	3,841
代表取締役社長		田村 光一	昭和27年5月6日生	昭和47年5月 狐塚勇税務会計事務所入所 昭和49年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社取締役業務部長 平成8年4月 当社取締役管理部長 平成8年7月 当社取締役管理本部長 平成9年6月 当社取締役生産管理部長 平成11年3月 当社取締役管理部長 平成12年2月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社専務取締役管理本部長 平成14年4月 当社専務取締役管理本部長 平成15年4月 当社専務取締役執行役員管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業本部長	高井 洋治	昭和25年2月26日生	昭和47年4月 当社入社 昭和49年4月 当社退社 昭和49年5月 有限会社金杉屋入社（現 株式会社金杉屋） 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成15年3月 東海金杉屋株式会社 代表取締役社長 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員事業本部副本部長 平成15年6月 当社専務取締役事業本部長 （現任） 平成16年4月 ハイビック住宅資材株式会社 （現 ハイビックマテリアル株式会社） 代表取締役社長 平成17年4月 ハイビック市売株式会社 代表取締役社長（現任） ハイビックテクノロジー株式会社 代表取締役社長（現任） ハイビックハウジング株式会社 代表取締役社長（現任） ハイビックビルダーズサポート株式会社 代表取締役社長	223
取締役	市売担当部長	依田 勝則	昭和38年11月20日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 鹿沼インター木材市場株式会社 （現 ハイビック市売株式会社） 取締役 平成17年4月 ハイビック市売株式会社 常務取締役（現任） 平成18年4月 当社執行役員市売担当部長 平成18年6月 当社取締役市売担当部長（現任）	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津田 英長	昭和17年5月19日生	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行(現 みずほ銀行) 入行 平成9年6月 当社顧問 平成9年6月 当社監査役 平成9年12月 当社常務取締役 平成10年4月 当社取締役副社長 平成11年4月 当社管理担当常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		長谷川 時男	昭和12年11月7日生	昭和31年9月 荻茂秋会計事務所入所 昭和44年10月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役 昭和52年4月 当社常務取締役管理部長 昭和54年9月 当社専務取締役管理本部長 平成6年7月 当社取締役副社長 平成8年4月 当社取締役副社長兼住宅事業部長 平成8年7月 当社取締役副社長兼住宅事業本部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成12年1月 ハイビック住宅資材株式会社 (現 ハイビックマテリアル株式会社) 監査役(現任) 鹿沼インター木材市場株式会社 (現 ハイビック市売株式会社) 監査役(現任) ハイビックテクノロジー株式会社 監査役(現任) ハイビックハウジング株式会社 監査役(現任) ハイビックリフォーム株式会社 (現 ハイビックビルダーズサポート株式会社) 監査役(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成15年4月 東海金杉屋株式会社監査役 (現任) 平成15年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	411
監査役		森 力	昭和3年4月8日生	平成元年5月 財団法人栃木交通安全協会専務理事 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計					4,754

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、執行役員経営管理部長 木村敏行、執行役員営業推進部マテリアル担当部長 鈴木豊勝で構成されております。
2. 所有株式数は、株式分割後の数値で記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を企業としての公正的確かつ迅速な意思決定と、業務執行並びに責任体制の公平性、透明性、適法性を、株主、投資家及び社会に対し明確化するための重要な経営課題の一つと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

まず、住宅資材製造販売事業につきましては、ハイビックテクノロジー株式会社がプレカット製品の製造を一手に担い、低コスト・高品質な製品をグループ各社へ供給する生産体制を構築しております。

営業体制としましては、関東圏内を主なエリアとするハイビックマテリアル株式会社が、プレカット製品を中心に建材・住宅設備機器等を含む住宅資材全般をハウビルダー及び工務店に販売しております。また、ハイビック市売株式会社が、関東・東北地方の大工・工務店に、会員制・セリ等独自の方法により木材・建材及びプレカット製品等住宅資材全般を販売しております。住宅施工事業におきましては、ハイビックビルダーズサポート株式会社が、ハウビルダー及び工務店に当社プレカット製品の施工までを請負うことで付加価値向上を図り、ハイビックハウジング株式会社が、一般ユーザーに対する在来木造注文住宅の施工販売を行っております。このように、事業別に分社することにより各子会社取締役及び従業員の役割を明確にし、組織面で無駄を削減することによって、顧客ニーズへの柔軟かつ迅速な対応を可能としております。

管理体制としましては、当社がグループ全体の管理並びに各連結子会社の生産・営業活動の支援・指導を行っております。経営上の重要事項を決定する取締役会につきましては、毎月1回開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しております。

当社は経営判断の迅速化を図る観点から、取締役数を極力少なくし、スピードを重視した経営管理体制をとっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制組織を各子会社で業務執行と業務管理に分離し、さらに当社管理部門が各社の業務内容を精査することによって社内規程の遵守状況や業務全般におけるミス、誤謬、不正等を未然に防ぐ体制をとっております。また、社長直属の組織である内部監査室が社内の内部監査を行っております。内部統制組織よりフィードバックされる情報は、当社の管理部門と事業本部がナレッジの共有を図り、経営の効率化に役立てるとともに内部牽制及び会計統制を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の組織である内部監査室1名及び平成18年4月に新設した監査部1名、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。内部監査は当社グループ全体の業務の適切な運営及び財産の保全を図っており、その手続きについては、年度当初に内部監査計画を立案し、それに基づいて1年間実施されます。監査役監査については定例の取締役会に監査役が出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。内部監査及び監査役監査については、定期的に連携をとり、相互連携による内部統制の強化を図っております。また、監査役監査及び会計監査については、それぞれ行う法定監査と連携して当社グループ全体の監査の強化を図っております。これら三様監査の連携により、それぞれの機能を相互補完し企業経営の健全性を保っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	川島育也	新日本監査法人	15年 *
業務執行社員	津田多聞		7年 *

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しておりませんので、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係については該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社がグループ全体のコンプライアンス活動やリスク管理の支援・指導を行っております。

コンプライアンス活動については、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、会社情報等に対する信頼性向上の諸施策及び個人情報保護法などへの対応として、社内管理体制の整備を行うとともに、役職員の教育・研修を通じて情報管理の徹底を図ってまいります。

リスク管理においては、安全管理委員会を組織し、当社グループ全社を挙げて、より強固な危機管理体制の構築を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の総額は、1億48百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は11百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、第38期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,761,061		4,289,736	
2 受取手形及び売掛金		2,119,939		2,383,776	
3 たな卸資産		959,475		1,306,985	
4 繰延税金資産		97,173		90,955	
5 その他		99,370		49,286	
貸倒引当金		38,547		37,446	
流動資産合計		6,998,472	54.2	8,083,294	54.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,680,173		2,854,381	
減価償却累計額		963,203	1,716,969	1,081,620	1,772,761
(2) 機械装置及び運搬具		364,390		377,186	
減価償却累計額		199,062	165,328	231,618	145,567
(3) 土地	1		3,273,721		3,726,150
(4) 建設仮勘定			-		100,250
(5) その他		161,223		184,049	
減価償却累計額		88,297	72,926	97,497	86,551
有形固定資産合計			5,228,944		5,831,280
2 無形固定資産			100,985		103,832
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5		253,785		418,300
(2) 長期貸付金			1,944		1,272
(3) 繰延税金資産			190,383		179,707
(4) その他			153,292		128,707
貸倒引当金			10,452		5,943
投資その他の資産合計			588,953	4.5	722,044
固定資産合計			5,918,883	45.8	6,657,156
資産合計			12,917,356	100.0	14,740,451

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,761,598		5,986,818	
2	1	346,800		314,800	
3		291,133		407,342	
4		58,200		49,610	
5		1,530		1,600	
6		586,099		668,088	
流動負債合計		6,045,361	46.8	7,428,258	50.4
固定負債					
1	1	1,186,800		872,000	
2		94,441		107,173	
3		381,096		399,602	
4		74,180		37,090	
5		187,901		230,409	
固定負債合計		1,924,420	14.9	1,646,275	11.2
負債合計		7,969,781	61.7	9,074,534	61.6
(資本の部)					
資本金					
	2	460,560	3.6	460,560	3.1
資本剰余金					
		368,310	2.8	368,310	2.5
利益剰余金					
		4,118,370	31.9	4,799,356	32.6
その他有価証券評価差額 金					
		514	0.0	37,870	0.2
自己株式					
	3	180	0.0	180	0.0
資本合計		4,947,574	38.3	5,665,917	38.4
負債及び資本合計		12,917,356	100.0	14,740,451	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,607,539	100.0		22,568,816	100.0
売上原価			16,597,608	84.6		19,097,872	84.6
売上総利益			3,009,931	15.4		3,470,944	15.4
販売費及び一般管理費	1		1,816,760	9.3		1,862,356	8.3
営業利益			1,193,170	6.1		1,608,587	7.1
営業外収益							
1 受取利息		23			4,587		
2 受取配当金		584			2,398		
3 投資有価証券売却益		52,411			47,783		
4 連結調整勘定償却額		37,090			37,090		
5 仕入割引		25,615			26,529		
6 その他		32,024	147,749	0.7	36,504	154,894	0.7
営業外費用							
1 支払利息		11,015			14,900		
2 株式分割費用		4,787			5,141		
3 支払手数料		5,073			3,646		
4 その他		181	21,057	0.1	223	23,911	0.1
経常利益			1,319,862	6.7		1,739,569	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,675			1,182		
2 貸倒引当金戻入益		-	1,675	0.0	5,351	6,534	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	5,585			1,158		
2 固定資産除却損	4	16,369			17,054		
3 たな卸資産評価損		37,424			8,259		
4 減損損失	5	-	59,379	0.3	234,422	260,894	1.1
税金等調整前当期純利益			1,262,157	6.4		1,485,210	6.6
法人税、住民税及び事業税		488,157			666,886		
法人税等調整額		13,369	501,526	2.5	8,428	658,457	2.9
当期純利益			760,631	3.9		826,752	3.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			368,310		368,310
資本剰余金期末残高			368,310		368,310
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,469,867		4,118,370
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		760,631	760,631	826,752	826,752
利益剰余金減少高					
1 配当金		112,128	112,128	145,766	145,766
利益剰余金期末残高			4,118,370		4,799,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,262,157	1,485,210
2 減損損失		-	234,422
3 減価償却費		213,484	218,197
4 連結調整勘定償却額		37,090	37,090
5 貸倒引当金の増減額		11,460	5,610
6 賞与引当金の増減額		16,410	8,590
7 退職給付引当金の増減額		7,030	12,731
8 役員退職慰労引当金の増減額		17,279	18,506
9 工事補償引当金の増減額		940	70
10 受取利息及び受取配当金		608	6,986
11 支払利息		11,015	14,900
12 有形固定資産売却益		1,675	1,182
13 有形固定資産売却損		5,585	1,158
14 有形固定資産除却損		16,369	17,054
15 投資有価証券売却益		52,411	47,783
16 投資有価証券評価損		-	223
17 たな卸資産評価損		-	8,259
18 売上債権の増減額		5,948	257,013
19 たな卸資産の増減額		75,003	355,769
20 仕入債務の増減額		314,185	1,225,219
21 その他		106,533	243,343
小計		1,969,738	2,759,270
22 利息及び配当金の受取額		608	6,986
23 利息の支払額		11,925	14,759
24 法人税等の支払額		323,758	538,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,634,663	2,212,800

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		330,543	1,074,949
2 有形固定資産の売却による収入		209,934	5,166
3 有形固定資産の除却による支出		-	4,743
4 無形固定資産の取得による支出		45,911	25,298
5 投資有価証券の取得による支出		594,895	452,266
6 投資有価証券の売却による収入		459,288	359,860
7 貸付金の増加による支出		2,000	-
8 貸付金の回収による収入		56	672
9 営業譲受による支出	2	491,849	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		795,922	1,191,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		850,000	-
2 長期借入金の返済による支出		208,000	346,800
3 配当金の支払額		112,128	145,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		529,872	492,566
現金及び現金同等物の増減額		1,368,612	528,674
現金及び現金同等物の期首残高		2,372,448	3,741,061
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,741,061	4,269,736

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイピック住宅資材(株) ハイピック市売(株) ハイピックテクノロジー(株) ハイピックハウジング(株) ハイピックリフォーム(株) 東海金杉屋(株) ハイピック八戸(株)については、平成16年10月1日付でハイピック市売(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、富士産業(株)についても、平成17年3月31日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 ハイピック住宅資材(株)及びハイピックリフォーム(株)については、平成17年4月1日付で、ハイピックマテリアル(株)、ハイピックビルダーズサポート(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイピックマテリアル(株) ハイピック市売(株) ハイピックテクノロジー(株) ハイピックハウジング(株) ハイピックビルダーズサポート(株) 東海金杉屋(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法を適用していない関連会社(株)構造情報センターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(木材・建材・住器・サッシ等) 総平均法による原価法</p> <p>b 商品(銘木) 個別法による原価法</p> <p>c 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e 原材料 総平均法による原価法</p> <p>f 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品(木材・建材・住器・サッシ等) 同左</p> <p>b 商品(銘木) 同左</p> <p>c 製品・仕掛品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 販売用不動産 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は234,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,881千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">711,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,600千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,607,000株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 なお、当連結会計年度末の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	315,946千円	土地	704,935千円	計	1,040,881千円	一年以内返済予定の長期借入金	271,800千円	長期借入金	711,800千円	計	983,600千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,214,000株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,250千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	290,921千円	土地	704,935千円	計	995,857千円	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	472,000千円	計	711,800千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	200,000千円	投資有価証券(株式)	7,250千円
現金及び預金	20,000千円																																								
建物及び構築物	315,946千円																																								
土地	704,935千円																																								
計	1,040,881千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	271,800千円																																								
長期借入金	711,800千円																																								
計	983,600千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	3,000,000千円																																								
建物及び構築物	290,921千円																																								
土地	704,935千円																																								
計	995,857千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																																								
長期借入金	472,000千円																																								
計	711,800千円																																								
当座貸越極度額	200,000千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	200,000千円																																								
投資有価証券(株式)	7,250千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">868,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,819千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,649千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,550千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,585千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,614千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,369千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	給与手当	868,328千円	賞与引当金繰入額	32,826千円	退職給付費用	5,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円	貸倒引当金繰入額	14,649千円	減価償却費	98,550千円	機械装置及び運搬具	1,675千円	建物及び構築物	5,293千円	その他	291千円	計	5,585千円	建物及び構築物	14,614千円	機械装置及び運搬具	192千円	無形固定資産	888千円	その他	673千円	計	16,369千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">902,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,178千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,506千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,818千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,182千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,361千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,054千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>81,407千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>135,947千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>3,868千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	給与手当	902,230千円	賞与引当金繰入額	22,007千円	退職給付費用	13,178千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円	減価償却費	102,818千円	機械装置及び運搬具	1,182千円	機械装置及び運搬具	1,158千円	建物及び構築物	16,361千円	機械装置及び運搬具	41千円	その他	652千円	計	17,054千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円
給与手当	868,328千円																																																																																
賞与引当金繰入額	32,826千円																																																																																
退職給付費用	5,836千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	14,649千円																																																																																
減価償却費	98,550千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,675千円																																																																																
建物及び構築物	5,293千円																																																																																
その他	291千円																																																																																
計	5,585千円																																																																																
建物及び構築物	14,614千円																																																																																
機械装置及び運搬具	192千円																																																																																
無形固定資産	888千円																																																																																
その他	673千円																																																																																
計	16,369千円																																																																																
給与手当	902,230千円																																																																																
賞与引当金繰入額	22,007千円																																																																																
退職給付費用	13,178千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円																																																																																
減価償却費	102,818千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,182千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,158千円																																																																																
建物及び構築物	16,361千円																																																																																
機械装置及び運搬具	41千円																																																																																
その他	652千円																																																																																
計	17,054千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																																																																														
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																																																																														
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																																																																														
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																																																																														
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																																																																														
栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,761,061千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741,061千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,849千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,761,061千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	3,741,061千円	流動資産	24,232千円	固定資産	467,617千円	合計	491,849千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,289,736千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269,736千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,289,736千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	4,269,736千円
現金及び預金勘定	3,761,061千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																		
現金及び現金同等物	3,741,061千円																		
流動資産	24,232千円																		
固定資産	467,617千円																		
合計	491,849千円																		
現金及び預金勘定	4,289,736千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																		
現金及び現金同等物	4,269,736千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,274,914	581,830	693,084	機械装置及び運搬具	1,127,914	666,402	461,512
(有形固定資産)その他	1,596	1,570	26	無形固定資産	12,250	5,250	7,000
無形固定資産	24,134	13,602	10,531	合計	1,140,164	671,652	468,512
合計	1,300,645	597,002	703,643				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 239,931千円				1年内 185,487千円			
1年超 479,609千円				1年超 290,994千円			
計 719,541千円				計 476,482千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 231,330千円				支払リース料 253,239千円			
減価償却費相当額 216,216千円				減価償却費相当額 235,130千円			
支払利息相当額 16,577千円				支払利息相当額 16,093千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,317千円				1年内 1,722千円			
1年超 1,207千円				1年超 1,845千円			
計 2,525千円				計 3,568千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,819	38,815	7,995
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,819	38,815	7,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207,152	200,020	7,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	207,152	200,020	7,132
合計		237,972	238,835	863

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
459,288	52,411	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,861	193,403	63,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	129,861	193,403	63,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	202,920	202,696	223
(3) その他	-	-	-	
	小計	202,920	202,696	223
合計		332,781	396,100	63,318

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
359,860	47,783	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,950
合計	14,950

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用したデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、現在変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	202,920	202,696	223

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	94,441	107,173
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	94,441	107,173
(4) 退職給付引当金(千円)	94,441	107,173

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	9,710	18,008
退職給付費用(千円)	9,710	18,008

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,512千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">19,022千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,712千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,849千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>102,570千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,397千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>97,173千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">97,173千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,154千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,963千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>210,178千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,154千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>200,024千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,640千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">190,383千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.6%</u></td></tr> </table>	未払事業税	29,322千円	貸倒引当金	8,876千円	賞与引当金	23,512千円	商品評価損	19,022千円	税務上の繰越欠損金	3,712千円	内部取引の未実現利益	9,274千円	その他	8,849千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>102,570千円</u>	評価性引当額	5,397千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>97,173千円</u>	繰延税金資産の純額	97,173千円	貸倒引当金	4,200千円	退職給付引当金	38,154千円	役員退職慰労引当金	153,963千円	会員権評価損	5,858千円	税務上の繰越欠損金	6,263千円	その他	1,739千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>210,178千円</u>	評価性引当額	10,154千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>200,024千円</u>	その他有価証券評価差額金	348千円	土地評価差額金	9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,640千円</u>	繰延税金資産の純額	190,383千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.3%	税務上の繰越欠損金	0.3%	連結調整勘定当期償却額	1.2%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,229千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,855千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,042千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,494千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,411千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,090千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,134千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>90,955千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">90,955千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,297千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,439千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>310,060千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95,389千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>214,670千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,670千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>34,962千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,707千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.3%</u></td></tr> </table>	未払事業税	35,229千円	貸倒引当金	5,855千円	賞与引当金	20,042千円	商品評価損	8,494千円	内部取引の未実現利益	18,056千円	その他	4,411千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,090千円</u>	評価性引当額	1,134千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,955千円</u>	繰延税金資産の純額	90,955千円	貸倒引当金	2,401千円	退職給付引当金	43,297千円	役員退職慰労引当金	161,439千円	会員権評価損	5,858千円	減損損失	94,706千円	その他	2,356千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>310,060千円</u>	評価性引当額	95,389千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>214,670千円</u>	その他有価証券評価差額金	25,670千円	土地評価差額金	9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>34,962千円</u>	繰延税金資産の純額	179,707千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.2%	税務上の繰越欠損金	0.8%	連結調整勘定当期償却額	1.0%	評価性引当額	6.4%	その他	1.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.3%</u>
未払事業税	29,322千円																																																																																																																																
貸倒引当金	8,876千円																																																																																																																																
賞与引当金	23,512千円																																																																																																																																
商品評価損	19,022千円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,712千円																																																																																																																																
内部取引の未実現利益	9,274千円																																																																																																																																
その他	8,849千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>102,570千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	5,397千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>97,173千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	97,173千円																																																																																																																																
貸倒引当金	4,200千円																																																																																																																																
退職給付引当金	38,154千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	153,963千円																																																																																																																																
会員権評価損	5,858千円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	6,263千円																																																																																																																																
その他	1,739千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>210,178千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	10,154千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>200,024千円</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	348千円																																																																																																																																
土地評価差額金	9,291千円																																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,640千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	190,383千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																																
住民税均等割額	0.3%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	0.3%																																																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	1.2%																																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>																																																																																																																																
未払事業税	35,229千円																																																																																																																																
貸倒引当金	5,855千円																																																																																																																																
賞与引当金	20,042千円																																																																																																																																
商品評価損	8,494千円																																																																																																																																
内部取引の未実現利益	18,056千円																																																																																																																																
その他	4,411千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>92,090千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	1,134千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>90,955千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	90,955千円																																																																																																																																
貸倒引当金	2,401千円																																																																																																																																
退職給付引当金	43,297千円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	161,439千円																																																																																																																																
会員権評価損	5,858千円																																																																																																																																
減損損失	94,706千円																																																																																																																																
その他	2,356千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>310,060千円</u>																																																																																																																																
評価性引当額	95,389千円																																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>214,670千円</u>																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,670千円																																																																																																																																
土地評価差額金	9,291千円																																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>34,962千円</u>																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	179,707千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	0.8%																																																																																																																																
連結調整勘定当期償却額	1.0%																																																																																																																																
評価性引当額	6.4%																																																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.3%</u>																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,820,258	765,237	22,043	19,607,539	-	19,607,539
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	249,970	-	-	249,970	(249,970)	-
計	19,070,229	765,237	22,043	19,857,510	(249,970)	19,607,539
営業費用	17,466,634	721,622	8,073	18,196,329	218,039	18,414,369
営業利益	1,603,595	43,614	13,970	1,661,180	(468,009)	1,193,170
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,714,541	251,882	594,270	8,560,694	4,356,661	12,917,356
減価償却費	190,561	5,967	5,481	202,010	11,473	213,484
資本的支出	752,802	-	-	752,802	63,478	816,280

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業.....プレカット製品、住宅資材全般の一般建築業者への販売及び大工・工務店への直接販売を行っております。

住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業.....不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467,533千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,356,661千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅資材製造販売事業 （千円）	住宅施工事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去または 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,113,195	1,431,893	23,727	22,568,816	-	22,568,816
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	620,800	13,499	-	634,300	(634,300)	-
計	21,733,995	1,445,393	23,727	23,203,116	(634,300)	22,568,816
営業費用	19,718,222	1,352,737	7,235	21,078,195	(117,967)	20,960,228
営業利益	2,015,773	92,655	16,491	2,124,920	(516,332)	1,608,587
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	8,581,089	393,921	349,158	9,324,169	5,416,281	14,740,451
減価償却費	195,673	680	5,920	202,274	15,922	218,197
減損損失	-	-	234,422	234,422	-	234,422
資本的支出	906,263	855	-	907,118	194,172	1,101,290

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2．各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,332千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,416,281千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)金木	茨城県那珂郡	20,000	住宅資材販売	- %	-	販売先	住宅資材販売	15,095	売掛金 受取手形	3,954
法人主要株主	(株)高杉商事	栃木県宇都宮市	64,000	-	直接 20.75%	-	-	施設利用権の 売買	3,000	-	-
役員	高井勝利	-	-	当社代表取締役	直接 11.42%	-	-	絵画の売買	2,752	-	-
役員	高井洋治	-	-	当社専務取締役	直接 0.39%	-	-	不動産の賃貸	1,200	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。
 3. 株式会社高杉商事への施設利用権の販売は、簿価と同額で取引しております。
 4. 高井勝利への絵画の販売は、簿価と同額で取引しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)金木	茨城県那珂郡	20,000	住宅資材販売	- %	-	販売先	住宅資材販売	2,784	売掛金 受取手形	-
役員	高井洋治	-	-	当社専務取締役	直接 0.66%	-	-	不動産の賃貸	1,200	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 株式会社金木とは、他社と同一の取引条件により取引しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	882円49銭	1株当たり純資産額	504円42銭
1株当たり当期純利益金額	135円67銭	1株当たり当期純利益金額	72円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が、存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 767円38銭 1株当たり当期純利益金額 110円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72円58銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441円24銭 1株当たり当期純利益金額 67円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	760,631	826,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	760,631	816,752
期中平均株式数(千株)	5,606	11,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	39
(うち新株予約権)	(-)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,080個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 5,607,000株</p> <p>3 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,428,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 383円69銭	1株当たり純資産額 441円24銭	1株当たり純資産額 147円08銭	1株当たり純資産額 168円14銭
1株当たり当期純利益金額 55円32銭	1株当たり当期純利益金額 67円84銭	1株当たり当期純利益金額 22円61銭	1株当たり当期純利益金額 24円28銭
<p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		-	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24円19銭</p>
<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成16年6月24日開催の第37期定時株主総会における決議を受け、当社取締役、執行役員及び当社子会社取締役に対して、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を付与しております。</p> <p>当該新株予約権の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権の数 120個</p> <p>2 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3 新株予約権の目的となる株式の数 24,000株</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 869円</p> <p>5 新株予約権の行使期間 自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日</p>		<p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p style="text-align: right;">発行価格 869円 資本組入額 435円</p> <p>7 新株予約権の行使の条件</p> <p>権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。</p> <p>相続は認めない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>8 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	346,800	314,800	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,186,800	872,000	1.2	平成19年~27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,533,600	1,186,800	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率(小数点以下第2位を四捨五入)を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,800	239,100	143,100	35,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,626,155		4,195,559		
2 受取手形		149,742		121,085		
3 売掛金	4	5,653,750		6,856,205		
4 販売用不動産		16,093		16,093		
5 前渡金		50,160		160		
6 前払費用		15,805		21,939		
7 繰延税金資産		33,115		18,350		
8 短期貸付金	4	61,298		23,606		
9 未収入金	4	90,509		103,944		
10 その他	4	56,965		65,699		
貸倒引当金		2,812		1,436		
流動資産合計		9,750,782	62.2	11,421,208	63.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,280,275		2,399,853		
減価償却累計額		789,972	1,490,302	870,600	1,529,252	
(2) 構築物		355,216		410,323		
減価償却累計額		168,615	186,601	204,316	206,007	
(3) 機械及び装置		229,767		228,193		
減価償却累計額		122,535	107,232	140,204	87,988	
(4) 車両運搬具		120,884		147,392		
減価償却累計額		67,815	53,068	90,112	57,279	
(5) 工具器具備品		156,621		179,447		
減価償却累計額		86,219	70,402	94,702	84,744	
(6) 土地	1		3,273,721		3,726,150	
(7) 建設仮勘定			-		100,250	
有形固定資産合計			5,181,329	33.1	5,791,672	32.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			22,133		26,097	
(2) ソフトウェア			64,609		64,831	
(3) その他			11,930		12,091	
無形固定資産合計			98,673	0.6	103,020	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		253,785		411,050	
(2) 関係会社株式		90,000		97,250	
(3) 出資金		1,550		1,520	
(4) 従業員長期貸付金		1,944		1,272	
(5) 破産更生債権等		8,877		7,478	
(6) 長期前払費用		46,978		35,275	
(7) 繰延税金資産		161,497		144,880	
(8) その他		87,238		83,466	
貸倒引当金		5,027		5,943	
投資その他の資産合計		646,843	4.1	776,250	4.3
固定資産合計		5,926,845	37.8	6,670,943	36.9
資産合計		15,677,628	100.0	18,092,151	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		29,395		11,162	
2	4	5,537,544		6,752,741	
3	4	3,081,775		4,153,538	
4	1	346,800		314,800	
5		203,793		106,312	
6		56,255		54,421	
7		203,772		141,248	
8		14,408		30,197	
9		3,926		4,515	
10		1,882		1,982	
11		5,200		3,890	
12	4	3,045		79	
		9,487,798	60.5	11,574,889	64.0
流動負債合計					
固定負債					
1	1	1,186,800		872,000	
2		18,678		15,408	
3		381,096		399,602	
4		37,051		33,709	
		1,623,627	10.4	1,320,721	7.3
		11,111,425	70.9	12,895,611	71.3
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	460,560	2.9	460,560	2.6
資本剰余金					
1		368,310		368,310	
		368,310	2.4	368,310	2.0
利益剰余金					
1		97,827		97,827	
2					
		2,651,162		3,151,162	
3		988,008		1,080,989	
		3,736,998	23.8	4,329,979	23.9
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額 金					
		514	0.0	37,870	0.2
自己株式					
	3	180	0.0	180	0.0
		4,566,202	29.1	5,196,540	28.7
資本合計					
		15,677,628	100.0	18,092,151	100.0
負債及び資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		17,379,573	100.0		20,387,707	100.0
売上原価			15,881,809	91.4		18,574,377	91.1
売上総利益			1,497,763	8.6		1,813,330	8.9
販売費及び一般管理費	2		468,613	2.7		516,402	2.5
営業利益			1,029,150	5.9		1,296,927	6.4
営業外収益							
1 受取利息	1	3,467			4,802		
2 受取配当金		552			2,398		
3 投資有価証券売却益		52,411			47,783		
4 仕入割引		25,615			26,529		
5 雑収入		14,833	96,880	0.6	15,433	96,947	0.4
営業外費用							
1 支払利息	1	62,561			75,084		
2 その他		9,861	72,422	0.4	9,011	84,095	0.4
経常利益			1,053,607	6.1		1,309,778	6.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	326			1,182		
2 貸倒引当金戻入益		2,490	2,816	0.0	460	1,642	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	5,585			-		
2 固定資産除却損	5	14,485			14,528		
3 減損損失	6	-	20,070	0.1	234,422	248,951	1.2
税引前当期純利益			1,036,352	6.0		1,062,470	5.2
法人税、住民税及び事業税		272,793			317,663		
法人税等調整額		9,972	282,765	1.7	6,059	323,722	1.6
当期純利益			753,586	4.3		738,747	3.6
前期繰越利益			374,798			342,241	
合併による抱合株式消却損			140,377			-	
当期未処分利益			988,008			1,080,989	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
商品売上原価			15,323,652	96.5		17,966,297	96.7
関係会社収入等原価			550,083	3.5		600,844	3.2
不動産収入等原価			8,073	0.0		7,235	0.1
合計			15,881,809	100.0		18,574,377	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			988,008		1,080,989
利益処分量					
1 配当金		145,766		179,404	
2 役員賞与		-		9,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	645,766	500,000	688,404
次期繰越利益			342,241		392,584

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 2年～40年 機械及び装置 2年～13年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 建物 8年～50年 構築物 7年～40年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は234,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">315,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,881千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">711,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,600千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">20,250,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,607,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,647,967千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">61,298千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">74,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">56,768千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">805,340千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,081,775千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">4,354千円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当事業年度末の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、514千円であります。</p>	現金及び預金	20,000千円	建物	315,946千円	土地	704,935千円	計	1,040,881千円	一年以内返済予定の長期借入金	271,800千円	長期借入金	711,800千円	計	983,600千円	授権株式数	普通株式	20,250,000株	発行済株式総数	普通株式	5,607,000株	売掛金	5,647,967千円	短期貸付金	61,298千円	未収入金	74,120千円	その他(流動資産)	56,768千円	買掛金	805,340千円	短期借入金	3,081,775千円	その他(流動負債)	4,354千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">290,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">704,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">40,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,214,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,852,724千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">23,606千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">65,445千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">777,085千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,153,538千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、37,737千円であります。</p>	建物	290,921千円	土地	704,935千円	計	995,857千円	一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円	長期借入金	472,000千円	計	711,800千円	授権株式数	普通株式	40,500,000株	発行済株式総数	普通株式	11,214,000株	売掛金	6,852,724千円	短期貸付金	23,606千円	未収入金	85,195千円	その他(流動資産)	65,445千円	買掛金	777,085千円	短期借入金	4,153,538千円	その他(流動負債)	5,701千円	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	200,000千円
現金及び預金	20,000千円																																																																														
建物	315,946千円																																																																														
土地	704,935千円																																																																														
計	1,040,881千円																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	271,800千円																																																																														
長期借入金	711,800千円																																																																														
計	983,600千円																																																																														
授権株式数	普通株式	20,250,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	5,607,000株																																																																													
売掛金	5,647,967千円																																																																														
短期貸付金	61,298千円																																																																														
未収入金	74,120千円																																																																														
その他(流動資産)	56,768千円																																																																														
買掛金	805,340千円																																																																														
短期借入金	3,081,775千円																																																																														
その他(流動負債)	4,354千円																																																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																																														
借入実行残高	-千円																																																																														
差引額	3,000,000千円																																																																														
建物	290,921千円																																																																														
土地	704,935千円																																																																														
計	995,857千円																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	239,800千円																																																																														
長期借入金	472,000千円																																																																														
計	711,800千円																																																																														
授権株式数	普通株式	40,500,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	11,214,000株																																																																													
売掛金	6,852,724千円																																																																														
短期貸付金	23,606千円																																																																														
未収入金	85,195千円																																																																														
その他(流動資産)	65,445千円																																																																														
買掛金	777,085千円																																																																														
短期借入金	4,153,538千円																																																																														
その他(流動負債)	5,701千円																																																																														
当座貸越極度額	200,000千円																																																																														
借入実行残高	-千円																																																																														
差引額	200,000千円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																		
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">17,007,529千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">51,546千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は0.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.1%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">264,708千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">23,910千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,813千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,293千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,585千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,538千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,485千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	17,007,529千円	関係会社からの受取配当金	350,000千円	関係会社からの受取利息	3,446千円	関係会社への支払利息	51,546千円	給与手当	264,708千円	法定福利費	23,910千円	賞与引当金繰入額	5,200千円	退職給付費用	1,871千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円	減価償却費	13,813千円	車両運搬具	326千円	建物	5,293千円	工具器具備品	291千円	計	5,585千円	建物	12,538千円	構築物	1,208千円	機械及び装置	65千円	工具器具備品	673千円	計	14,485千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">19,893,980千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">60,184千円</td> </tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は1.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.8%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">293,163千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,548千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,876千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,528千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	19,893,980千円	関係会社からの受取配当金	470,000千円	関係会社からの受取利息	215千円	関係会社への支払利息	60,184千円	給与手当	293,163千円	法定福利費	26,811千円	賞与引当金繰入額	3,890千円	退職給付費用	1,464千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円	減価償却費	18,548千円	車両運搬具	1,182千円	建物	13,876千円	工具器具備品	652千円	計	14,528千円
関係会社に対する売上高	17,007,529千円																																																																		
関係会社からの受取配当金	350,000千円																																																																		
関係会社からの受取利息	3,446千円																																																																		
関係会社への支払利息	51,546千円																																																																		
給与手当	264,708千円																																																																		
法定福利費	23,910千円																																																																		
賞与引当金繰入額	5,200千円																																																																		
退職給付費用	1,871千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円																																																																		
減価償却費	13,813千円																																																																		
車両運搬具	326千円																																																																		
建物	5,293千円																																																																		
工具器具備品	291千円																																																																		
計	5,585千円																																																																		
建物	12,538千円																																																																		
構築物	1,208千円																																																																		
機械及び装置	65千円																																																																		
工具器具備品	673千円																																																																		
計	14,485千円																																																																		
関係会社に対する売上高	19,893,980千円																																																																		
関係会社からの受取配当金	470,000千円																																																																		
関係会社からの受取利息	215千円																																																																		
関係会社への支払利息	60,184千円																																																																		
給与手当	293,163千円																																																																		
法定福利費	26,811千円																																																																		
賞与引当金繰入額	3,890千円																																																																		
退職給付費用	1,464千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,506千円																																																																		
減価償却費	18,548千円																																																																		
車両運搬具	1,182千円																																																																		
建物	13,876千円																																																																		
工具器具備品	652千円																																																																		
計	14,528千円																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																												
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="762 353 1362 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>81,407千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>135,947千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>3,868千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額234,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円
場所	用途	種類	減損損失																										
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																										
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																										
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																										
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																										
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																										
栃木県佐野市	遊休資産	土地	5,885千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,274,914</td> <td>581,830</td> <td>693,084</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,596</td> <td>1,570</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,134</td> <td>13,602</td> <td>10,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,645</td> <td>597,002</td> <td>703,643</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">239,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">719,541千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,577千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">237,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454,726千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">692,611千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,274,914	581,830	693,084	工具器具備品	1,596	1,570	26	ソフトウェア	24,134	13,602	10,531	合計	1,300,645	597,002	703,643	1年内	239,931千円	1年超	479,609千円	計	719,541千円	支払リース料	231,330千円	減価償却費相当額	216,216千円	支払利息相当額	16,577千円	1年内	237,885千円	1年超	454,726千円	計	692,611千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,127,914</td> <td>666,402</td> <td>461,512</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,250</td> <td>5,250</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140,164</td> <td>671,652</td> <td>468,512</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290,994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">476,482千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,093千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">184,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,689千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">449,497千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,127,914	666,402	461,512	ソフトウェア	12,250	5,250	7,000	合計	1,140,164	671,652	468,512	1年内	185,487千円	1年超	290,994千円	計	476,482千円	支払リース料	253,239千円	減価償却費相当額	235,130千円	支払利息相当額	16,093千円	1年内	184,807千円	1年超	264,689千円	計	449,497千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	1,274,914	581,830	693,084																																																																						
工具器具備品	1,596	1,570	26																																																																						
ソフトウェア	24,134	13,602	10,531																																																																						
合計	1,300,645	597,002	703,643																																																																						
1年内	239,931千円																																																																								
1年超	479,609千円																																																																								
計	719,541千円																																																																								
支払リース料	231,330千円																																																																								
減価償却費相当額	216,216千円																																																																								
支払利息相当額	16,577千円																																																																								
1年内	237,885千円																																																																								
1年超	454,726千円																																																																								
計	692,611千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	1,127,914	666,402	461,512																																																																						
ソフトウェア	12,250	5,250	7,000																																																																						
合計	1,140,164	671,652	468,512																																																																						
1年内	185,487千円																																																																								
1年超	290,994千円																																																																								
計	476,482千円																																																																								
支払リース料	253,239千円																																																																								
減価償却費相当額	235,130千円																																																																								
支払利息相当額	16,093千円																																																																								
1年内	184,807千円																																																																								
1年超	264,689千円																																																																								
計	449,497千円																																																																								

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(3) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(3) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
建物	1,814,842	511,819	1,303,023	建物	1,955,397	605,445	1,349,952
構築物	304,028	129,989	174,038	構築物	368,214	173,515	194,698
機械及び装置	189,316	99,404	89,912	機械及び装置	202,102	120,097	82,004
工具器具備品	8,742	7,356	1,385	工具器具備品	16,566	10,247	6,318
ソフトウェア	75,785	24,090	51,694	ソフトウェア	94,185	41,560	52,624
合計	2,392,714	772,659	1,620,054	合計	2,636,464	950,865	1,685,599
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 122,224千円				1年内 132,062千円			
1年超 1,745,637千円				1年超 1,870,687千円			
計 1,867,861千円				計 2,002,750千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 110,344千円				受取リース料 135,281千円			
減価償却費 131,543千円				減価償却費 159,754千円			
受取利息相当額 35,209千円				受取利息相当額 41,005千円			
受取利息相当額の算定方法				受取利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を受取利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,317千円				1年内 1,722千円			
1年超 1,207千円				1年超 1,845千円			
計 2,525千円				計 3,568千円			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 59,234千円				1年内 70,080千円			
1年超 1,470千円				1年超 18,663千円			
計 60,705千円				計 88,744千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,141千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>33,115千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">33,115千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,546千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,963千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>171,137千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,640千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">161,497千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>27.3%</u></td></tr> </table>	未払事業税	23,737千円	貸倒引当金	1,136千円	賞与引当金	2,100千円	その他	6,141千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>33,115千円</u>	繰延税金資産の純額	33,115千円	貸倒引当金	2,031千円	退職給付引当金	7,546千円	役員退職慰労引当金	153,963千円	会員権評価損	5,858千円	その他	1,739千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>171,137千円</u>	その他有価証券評価差額金	348千円	土地評価差額金	9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,640千円</u>	繰延税金資産の純額	161,497千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.6%	住民税均等割額	0.0%	その他	0.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,782千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">580千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,416千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,350千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,350千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,401千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,225千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,439千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>272,987千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,143千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>179,843千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,670千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,291千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>34,962千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">144,880千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>30.5%</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,782千円	貸倒引当金	580千円	賞与引当金	1,571千円	その他	1,416千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,350千円</u>	繰延税金資産の純額	18,350千円	貸倒引当金	2,401千円	退職給付引当金	6,225千円	役員退職慰労引当金	161,439千円	会員権評価損	5,858千円	減損損失	94,706千円	その他	2,356千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>272,987千円</u>	評価性引当額	93,143千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,843千円</u>	その他有価証券評価差額金	25,670千円	土地評価差額金	9,291千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>34,962千円</u>	繰延税金資産の純額	144,880千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9%	住民税均等割額	0.0%	評価性引当額	8.9%	その他	1.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.5%</u>
未払事業税	23,737千円																																																																																																				
貸倒引当金	1,136千円																																																																																																				
賞与引当金	2,100千円																																																																																																				
その他	6,141千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>33,115千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	33,115千円																																																																																																				
貸倒引当金	2,031千円																																																																																																				
退職給付引当金	7,546千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	153,963千円																																																																																																				
会員権評価損	5,858千円																																																																																																				
その他	1,739千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>171,137千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	348千円																																																																																																				
土地評価差額金	9,291千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,640千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	161,497千円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.6%																																																																																																				
住民税均等割額	0.0%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.3%</u>																																																																																																				
未払事業税	14,782千円																																																																																																				
貸倒引当金	580千円																																																																																																				
賞与引当金	1,571千円																																																																																																				
その他	1,416千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,350千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	18,350千円																																																																																																				
貸倒引当金	2,401千円																																																																																																				
退職給付引当金	6,225千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	161,439千円																																																																																																				
会員権評価損	5,858千円																																																																																																				
減損損失	94,706千円																																																																																																				
その他	2,356千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>272,987千円</u>																																																																																																				
評価性引当額	93,143千円																																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>179,843千円</u>																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,670千円																																																																																																				
土地評価差額金	9,291千円																																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>34,962千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額	144,880千円																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.9%																																																																																																				
住民税均等割額	0.0%																																																																																																				
評価性引当額	8.9%																																																																																																				
その他	1.2%																																																																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.5%</u>																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	814円46銭	1株当たり純資産額	462円64銭
1株当たり当期純利益金額	134円42銭	1株当たり当期純利益金額	65円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が、存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 725円64銭 1株当たり当期純利益金額 127円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円85銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 407円23銭 1株当たり当期純利益金額 67円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	753,586	738,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,586	729,747
期中平均株式数(千株)	5,606	11,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	39
(うち新株予約権)	(-)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,080個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 5,607,000株</p> <p>3 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 22,428,000株</p> <p>3 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 362円82銭	1株当たり純資産額 407円23銭	1株当たり純資産額 135円74銭	1株当たり純資産額 154円21銭
1株当たり当期純利益金額 63円75銭	1株当たり当期純利益金額 67円21銭	1株当たり当期純利益金額 22円40銭	1株当たり当期純利益金額 21円69銭
<p>なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		-	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円62銭</p>
<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成16年6月24日開催の第37期定時株主総会における決議を受け、当社取締役、執行役員及び当社子会社取締役に対して、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を付与しております。</p> <p>当該新株予約権の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権の数 120個</p> <p>2 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3 新株予約権の目的となる株式の数 24,000株</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 869円</p> <p>5 新株予約権の行使期間 自 平成19年6月7日 至 平成21年6月6日</p>		<p>なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p> <p style="text-align: right;">発行価格 869円 資本組入額 435円</p> <p>7 新株予約権の行使の条件</p> <p>権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役または従業員等いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合に限り、当該地位喪失の日後1年間を限度に権利を行使することができる。</p> <p>相続は認めない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>8 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58	104,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	65.56	63,134
		(株)とちぎテレビ	200	10,000
		創建ホームズ(株)	48	9,024
		(株)常陽銀行	9,775	8,113
		新安全警備保障(株)	90	4,500
		大建工業(株)	7,000	3,171
		(株)りそなホールディングス	4	1,620
		タカラスタンダード(株)	2,000	1,476
		(株)野村総合研究所	100	1,443
	その他(4銘柄)	2,230.719	1,472	
計		21,571.279	208,353	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	BNPトリガー型三菱東京FG株転換可能債	1	202,696
計		1	202,696	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,280,275	145,183	25,605	2,399,853	870,600	95,080	1,529,252
構築物	355,216	55,106	-	410,323	204,316	35,701	206,007
機械及び装置	229,767	13,154	14,728	228,193	140,204	17,669	87,988
車両運搬具	120,884	35,047	8,539	147,392	90,112	30,319	57,279
工具器具備品	156,621	33,569	10,744	179,447	94,702	18,575	84,744
土地	3,273,721	686,851	234,422 (234,422)	3,726,150	-	-	3,726,150
建設仮勘定	-	100,250	-	100,250	-	-	100,250
有形固定資産計	6,416,486	1,069,163	294,040 (234,422)	7,191,610	1,399,937	197,346	5,791,672
無形固定資産							
借地権	25,866	5,840	-	31,707	5,609	1,876	26,097
ソフトウェア	113,591	17,505	-	131,096	66,265	17,282	64,831
その他	14,283	450	-	14,733	2,642	289	12,091
無形固定資産計	153,742	23,795	-	177,537	74,517	19,448	103,020
長期前払費用	47,258	500	11,774	35,983	708	420	35,275
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	ハイビック市売株式会社	御殿場木材市場倉庫・事務所	143,838千円
土地	ハイビックテクノロジー株式会社	富士小山工場	442,300千円
	ハイビック市売株式会社	東金インター木材市場	76,258千円

3. 当期減少額のうち、主なものは土地の減損損失であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		460,560	-	-	460,560
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(5,607,000)	(5,607,000)	(-)	(11,214,000)
	普通株式（千円）	460,560	-	-	460,560
	計（株）	(5,607,000)	(5,607,000)	(-)	(11,214,000)
	計（千円）	460,560	-	-	460,560
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	368,310	-	-	368,310
	計（千円）	368,310	-	-	368,310
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	97,827	-	-	97,827
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	2,651,162	500,000	-	3,151,162
	計（千円）	2,748,990	500,000	-	3,248,990

（注）1．当期末における自己株式は、1,200株であります。

2．普通株式の増加は、平成17年5月20日付で1株を2株に分割したためであります。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,840	7,380	-	7,840	7,380
賞与引当金	5,200	3,890	5,200	-	3,890
役員退職慰労引当金	381,096	18,506	-	-	399,602

（注） 貸倒引当金の目的使用以外の理由による減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	222
預金の種類	
当座預金	1,365,978
普通預金	2,809,359
定期預金	20,000
計	4,195,337
合計	4,195,559

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)桜建築事務所	25,338
ホンダ開発(株)	22,230
(株)市川屋	18,709
(株)安藤工務店	11,575
山下建設(株)	9,540
その他	33,691
合計	121,085

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	48,623
" 5月	36,445
" 6月	28,744
" 7月	7,271
合計	121,085

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハイピック市売(株)	2,325,814
ハイピックマテリアル(株)	2,294,719
ハイピックテクノロジー(株)	2,061,086
ハイピックビルダーズサポート(株)	129,932
ハイピックハウジング(株)	41,171
その他	3,481
合計	6,856,205

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
5,653,750	20,038,088	18,835,633	6,856,205	73.3	113.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
福島県福島市	306	16,093
合計	306	16,093

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギャラリー	4,181
(株)オーシカ	2,671
ケイミューホームテック(株)	2,271
北関東三協販売(株)	990
フジミ集成材(有)	402
その他	644
合計	11,162

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	4,902
" 5月	3,309
" 6月	2,434
" 7月	516
合計	11,162

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	4,243,317
ハイビックテクノロジー(株)	727,799
三菱商事(株)	237,239
(株)ジューテック	120,571
三井住商建材(株)	117,744
その他	1,306,068
合計	6,752,741

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
ハイビック市売(株)	2,151,411
ハイビックテクノロジー(株)	1,429,992
ハイビックマテリアル(株)	406,189
ハイビックハウジング(株)	122,684
ハイビックビルダーズサポート(株)	43,261
合計	4,153,538

二 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	327,000
日本政策投資銀行	315,000
日本生命保険相互会社	160,000
商工組合中央金庫	155,000
(株)みずほ銀行	134,800
その他	95,000
計	1,186,800
うち一年以内返済予定長期借入金	314,800
差引：長期借入金	872,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	第39期につきましては、平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主に対し、2,000円分のJCBギフトカードを贈呈いたします。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法が次のとおりとなっております。

当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。

<http://www.hivic.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津田 多聞 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津田 多聞 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ハイビック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイビック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイビック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。